

小樽商科大学大学院商学研究科
「令和5年度経営会計専門家認定プログラム」参加案内

○「経営会計専門家養成プログラム」について

本学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻（以下、「本専攻」という。）は、日本経営会計専門家協会（以下、「JIMAP」という。）と平成31年2月1日に協定を結び、連携大学院として「経営会計専門家養成プログラム」に参画しています。

このプログラムは、「経営会計専門家基礎プログラム（以下、「基礎プログラム」という。）」及び「経営会計専門家認定プログラム（以下、「認定プログラム」という。）」から成っています。

連携大学院では「基礎プログラム」を開設し、経営会計専門家に必要な知識、会計人として経営を支援するために必要な知識及び体系的な理論を修得させます。また、JIMAPが主催する「認定プログラム」では、集合研修に参加することで知識を活用するための基礎力が養成され、経営会計専門家としてのマインドセットの構築を図ります。

「基礎プログラム」と「認定プログラム」を修了した者には修了書が授与されます。さらに、「経営会計専門家養成プログラム修了認定申請・資格認定申請要領」における経営会計専門家資格付与要件（以下、「資格付与要件」という）を満たした希望者には、「経営会計専門家」資格が付与されます。経営会計専門家としての資格取得後は、日本経営会計専門家研究学会に加入し、会計人としての高い倫理観と優れた専門的知識を活用して、企業の成長発展を支援することが求められます。詳しくは令和5年6月22日（木）18時～19時に実施される「2023年度 経営会計専門家養成プログラム紹介セミナー」にて説明されますので、希望される方は必ずご参加ください。

【経営会計専門家養成プログラム紹介セミナー：JIMAP事務局申込フォームにより申込】

経営者が相談する第一の相手は税理士や公認会計士の会計人だということは広く知られています。

経営者からすると、もっとも身近な経営の専門家が会計人なのです。しかし、経営者の相談に答えることができる会計人が限られているというのも現実です。諸外国では、経営支援や経営コンサルティングを本業とする Professional Management Accountant や Chartered management Accountant といった専門資格が存在し、専門家養成プログラムが普及しています。残念ながら、日本にはこのような資格や養成プログラムはこれまで存在していませんでした。

日本経営会計専門家協会は、このような現状を打破し、経営者を支え経営力の向上を支援する会計専門家を養成する「経営会計専門家プログラム」を開発し、早稲田大学大学院会計研究科や京都大学経営管理大学院といった連携大学院と協力して実施することになりました。

本プログラムの概要を説明するセミナーを対面とオンラインのハイブリッド方式で開催しますのでふるってご参加ください。

<https://forms.gle/bgeF1B7eRoJjD2sS8>

セミナーについてご不明な点は、JIMAP 事務局（info@jimap.jp、03-6214-2455）にお問い合わせください。

申込期限：令和5年6月19日（月）17時

○「令和5年度 認定プログラム」について

[1] 登録手続き

【本専攻への申請が必要です。】

JIMAP が募集する、令和5年度「経営会計専門家養成プログラム修了認定申請・資格認定申請要領」に基づき応募しようとする者は、以下の出願要件を確認のうえ、教務課大学院係に申請してください。

- ・ 申請期限：2023年6月末日
- ・ 申請先：小樽商科大学教務課大学院係（gs-unit@office.otaru-uc.ac.jp）
- ・ 申請方法：メールによる申請とし、以下を記載してください。
 - 【メールタイトル】：経営会計専門家基礎プログラム応募
 - 【メール本文】：学生番号（又は修了年）、氏名、連絡先住所、電話番号

【出願要件】

- (1) 本専攻在学学生においては、令和5年度前期までに、JIMAP が指定する授業科目（別紙参照）のうち、各区分の必修単位を含め、20単位以上を修得した者及び修得可能と認められる者としてします。
- (2) 本専攻修了生においては、JIMAP が指定する授業科目のうち、各区分の必修単位を含め、20単位以上を修得した者としてします。カリキュラム改正により、読み替えができない科目は認定しません。なお、本専攻において、科目等履修生として不足の単位修得はできません。

ただし、本専攻の修了生を対象とした「リカレントプログラム」において不足の授業科目を受講し、当該受講科目の試験に合格したと担当教員が認定した場合、経営会計専門家基礎プログラムに掲げる当該授業科目を修得したものと見做して取り扱うものとしてします。

なお、この取り扱いは、経営会計専門家基礎プログラムの出願要件に係る例外的な扱いとし、単位修得証明書、成績証明書等においては、当該単位を認定しません。

【出願者の選考】

本専攻は、申請期限までに申請のあった者について、本プログラムへの出願要件を満たすかどうか審査し、応募の可否を申請者に通知します。

なお、5名以上の応募があった場合は、本専攻において選考し、優先順位を付します。

また、応募に必要な推薦者は、本専攻が本専攻教員から指名します。

[2] 「基礎プログラム」の受講

本専攻において、JIMAP が指定した「基礎プログラム」に掲げる授業科目を履修し、単位を修得します。

- ・「基礎プログラム」修了に必要な単位数は、本専攻が開講する授業科目から JIMAP が指定する科目のうち 20 単位以上とし、そのうち、①管理会計系科目（演習を含む）4 単位以上、②ファイナンス系科目（演習を含む）2 単位以上、③経営学系科目（演習を含む）2 単位以上を必修とします（別紙参照）。

※ 単位についてご不明な点がございましたら、教務課大学院係までお問い合わせください。

[3] 「認定プログラム」の受講

【認定プログラム（集合研修）対面開催】

- ・2023 年 9 月 16 日（土）10：00～17 日（日）17：00 に 1 泊 2 日で実施される集合研修に参加します。

- ・実施場所：明治大学 駿河台キャンパス リバティータワー

(https://www.meiji.ac.jp/koho/campus_guide/suruga/access.html)

- ※詳細については、「2023 年度 経営会計専門家養成プログラム集合研修 参加申請要領」をご参照ください。

[4] 認定手続

- ・認定プログラム修了者は、JIMAP に「経営会計専門家養成プログラムの修了認定申請」することで、「プログラム修了認定」が付与されます。
- ・認定プログラム修了者のうち、資格付与要件を満たした者は、JIMAP に「経営会計専門家資格認定申請」することで、「経営会計専門家資格」が付与されます。

- ※ 資格付与要件に合致するか否かについては、JIMAP 事務局（info@jimap.jp、03-6214-2455）にお問い合わせください。

小樽商科大学アントレプレナーシップ専攻の授業科目

令和5年度以降入学生	令和4年度入学生	令和3年度以前入学生
①管理会計系科目（4単位以上必修）		
アカウントティングⅡ（コストマネジメント）	アカウントティングⅡ（コストマネジメント）	アカウントティングⅡ（コストマネジメント）
アカウントティングⅢ（予算管理と業績評価）	アカウントティングⅢ（予算管理と業績評価）	アカウントティングⅢ（予算管理と業績評価）
ファイナンスⅡ（企業価値経営）	ファイナンスⅡ（企業価値経営）	ファイナンスⅡ（企業価値経営）
②ファイナンス系科目（2単位以上必修）		
アカウントティングⅠ（財務会計）	アカウントティングⅠ（財務会計）	アカウントティングⅠ（財務会計）
ファイナンスⅠ（コーポレートファイナンス）	ファイナンスⅠ（コーポレートファイナンス）	ファイナンスⅠ（コーポレートファイナンス）
アカウントティングⅣ（国際会計）	アカウントティングⅣ（国際会計）	アカウントティングⅣ（国際会計）
③経営学系科目（2単位以上必修）		
経営戦略Ⅰ（経営戦略）	経営戦略Ⅰ（経営戦略）	経営戦略Ⅰ（経営戦略）
マーケティングⅠ（マーケティングマネジメント）	マーケティングⅠ（マーケティングマネジメント）	マーケティングⅠ（マーケティングマネジメント）
経営組織Ⅰ（組織行動マネジメント）	経営組織Ⅰ（組織行動マネジメント）	経営組織Ⅰ（組織行動マネジメント）
	ビジネス倫理	ビジネス倫理
ビジネスシュミレーション	ビジネスシュミレーション	ビジネスシュミレーション
経営戦略Ⅱ（イノベーション戦略）	経営戦略Ⅱ（イノベーション戦略）	経営戦略Ⅱ（イノベーション戦略）
マーケティングⅡ（市場志向経営）	マーケティングⅡ（市場志向経営）	マーケティングⅡ（市場志向経営）
経営組織Ⅱ（パースペクティブと経営）	経営組織Ⅱ（問題解決能力の開発）	経営組織Ⅱ（問題解決能力の開発）
経営組織Ⅲ（戦略的人的資源管理）	経営組織Ⅲ（戦略的人的資源管理）	経営組織Ⅲ（戦略的人的資源管理）
ビジネス法務Ⅰ（ビジネス法務の基礎）	ビジネス法務Ⅰ（ビジネス法務の基礎）	ビジネス法務Ⅰ（ビジネス法務の基礎）
経済学・分析手法Ⅰ（行動意思決定の基礎）	経済学・分析手法Ⅰ（行動意思決定の基礎）	経済学・分析手法Ⅰ（行動意思決定の基礎）
経済学・分析手法Ⅱ（ビジネス統計分析）	経済学・分析手法Ⅱ（ビジネス統計分析）	経済学・分析手法Ⅱ（ビジネス統計分析）
経済学・分析手法Ⅲ（ビジネスエコノミクス）	経済学・分析手法Ⅲ（ビジネスエコノミクス）	経済学・分析手法Ⅲ（ビジネスエコノミクス）
アントレプレナーシップⅠ（エシカル・アントレプレナーシップ）	アントレプレナーシップⅠ（エシカル・アントレプレナーシップ）	ベンチャー経営Ⅰ（企業家精神）

令和 5 年度以降入学生	令和 4 年度入学生	令和 3 年度以前入学生
地域経済・経営Ⅰ（プロジェクト・マネジメント）	地域経済・経営Ⅰ（パブリックマネジメント）	地域経済・経営Ⅰ（パブリックマネジメント）
地域経済・経営Ⅱ（パブリックマネジメント）	地域経済・経営Ⅱ（北海道でのビジネス創造）	地域経済・経営Ⅱ（北海道でのビジネス創造）
地域経済・経営Ⅲ（北海道経済の課題）		
統合科目Ⅰ（サービスマネジメント）	統合科目Ⅰ（サービスマネジメント）	統合科目Ⅰ（サービスマネジメント）
統合科目Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）	統合科目Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）	統合科目Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）
統合科目Ⅲ（グローバルマネジメント）	統合科目Ⅲ（グローバルマネジメント）	統合科目Ⅲ（グローバルマネジメント）
統合科目Ⅳ（戦略的 CSR）	統合科目Ⅳ（戦略的 CSR）	統合科目Ⅳ（戦略的 CSR）
ファイナンスⅢ（金融機関マネジメント）	ファイナンスⅢ（金融機関マネジメント）	ファイナンスⅢ（金融機関マネジメント）
ビジネス法務Ⅱ（知的財産マネジメント）	ビジネス法務Ⅱ（知的財産マネジメント）	ビジネス法務Ⅱ（知的財産マネジメント）
アントレプレナーシップⅡ（アントレプレナー・ファイナンス）	令和 4 年度非開講	ベンチャー経営Ⅱ（テクノロジービジネス創造）
アントレプレナーシップⅢ（アントレプレナーの起業戦略）	アントレプレナーシップⅢ（アントレプレナーの起業戦略）	ベンチャー経営Ⅲ（アントレプレナーの起業戦略）
特殊講義Ⅰ（問題解決能力の開発）		
特殊講義Ⅱ（地域医療マネジメント）	特殊講義Ⅱ（地域医療マネジメント）	特殊講義Ⅱ（地域医療マネジメント）
特殊講義Ⅲ（Demola program）		
④その他担当講師・テーマによって管理会計系と認定		
ビジネスプランニングⅠ	ビジネスプランニングⅠ	ビジネスプランニングⅠ
ビジネスプランニングⅡ	ビジネスプランニングⅡ	ビジネスプランニングⅡ
ケーススタディⅠ	ケーススタディⅠ	ケーススタディⅠ
ケーススタディⅡ	ケーススタディⅡ	ケーススタディⅡ
ビジネスワークショップ	ビジネスワークショップ	ビジネスワークショップ
リサーチペーパー	リサーチペーパー	リサーチペーパー